

横浜市交通政策推進協議会
第20回地域交通部会 会議要旨

1 日時 令和6年3月11日(月) 10:00~11:45

2 場所 横浜市研修センター602・603 会議室

3 議事内容

【1 横浜市からの情報提供】

【2 地域交通の取組状況について】

- (1) 地域交通の更なる充実に向けた方向性について
- (2) 新たな移動サービスに係る実証実験等の取組状況
- (3) 新たな周知啓発の取組状況
- (4) 民間企業による取組事例

【3 横浜市交通政策推進協議会の再編について】

4 議事要旨

【1 横浜市からの情報提供】

⇒ 横浜市より「令和6年度の交通・移動に関する予算概要」について説明

(主な意見)

- ・ 予算概要に関して、障害者の外出支援に関わるメニューとして、①障害者自動車燃料券、②福祉タクシー利用券、③福祉特別乗車券(市内を運行する路線バス・地下鉄等に利用可能)があり、補助を受ける場合はどれか1つを選択することになるが、実際には目的施設の最寄り駅まで電車で行き、そこからタクシーを利用するといった移動形態となることが多い。
→ ①②と③では交付対象者の考え方が異なり、①②はお一人で公共交通機関の利用が困難な方を対象とするものであるため、現状、組み合わせでの利用は想定していない。ご意見として承る。
- ・ 福祉有償運送や移動支援の取組やサービスが多くあるがまだまだ障害者の移動は便利になっていない印象。当事者からは「公共交通機関でおでかけ、通所したい」という声が良く聞かれる。これは福祉有償運送だけで解決できる問題ではなく、移動をサポートする人たちを増やすという施策も重要。こういった目標を市としてしっかり掲げていただきたい。
→ 当事者の方々の意見も聞きながら、障害のある方の移動ニーズに対応するための検討を進めていく。

【2 地域交通の取組状況について】

(1) 地域交通の更なる充実に向けた方向性について

⇒ 横浜市より説明

(主な意見)

- ・地域に適したきめ細かな移動サービスの充実に向け、公費負担のあり方について検討することだが、その詳細を教えてください。
- 本市では、生活に密着した地域交通の導入に関する地域の主体的な取組を支援する「地域交通サポート事業」の取組を進めているが、移動の困難を感じているものの、需要規模の小さい地区が多く、経費に見合う運賃収入が見込めず本格運行に至らない事例が増える中で、行政として支援内容を見直すことを検討している。
- ・敬老パスの利用実態に関するデータ分析状況について教えてください。
- 利用実績データをもとに地域別の利用状況、利用回数の将来推計、敬老パス利用による高齢者の社会参加がもたらす介護予防効果等について検討している。介護保険に関するデータも活用しながら引き続き分析していきたい。

(2) 新たな移動サービスに係る実証実験等の取組状況

⇒ 横浜市より、生活サービスと連携したデマンド型交通「あおば GO!」、帰宅支援に特化したデマンド型交通「ながなが号」、タクシーを活用した相乗り「あいのり」、地域の輸送資源を活用した取組「なごみ号」について説明

(主な意見)

- ・タクシーを活用した相乗りについて、タクシーのきめ細かく需要に対応できる特性を生かし、路線バスとサービスを区分させることで、より多くの方に利用されるのではないかと感じる。実際、高齢者や体の不自由な方などには、バス停までではなく家の前まで運送し荷物を運ぶといったサポートも重要と考える。
- タクシー事業者とサービス内容について検討するとともに、行政による支援内容についても検討していく。
- ・地域の方々がどんなサービスレベルと金額を求めているのか把握することの難しさを感じる。実際、収支上厳しい実証実験が多い。
- ・地域によって移動ニーズは様々であるため、近隣の運行事業者とともに地域ごとに手さぐりで検討していくしかないだろう。
- ・実証実験の横展開も見据えると、予約や配車面でデジタルを活用して利便性を高めつつ、その汎用性を考えることが重要。プラットフォームも場所ごとに仕様が異なると開発期間もコストもかかってしまう。また、予約の取りまとめや配車をタクシー事業者が担っている実証実験もあるが、タクシー事業者側に一定の負荷がかかっていることも事実である。
- 実証実験から見えてきた課題をふまえ、その課題を解決する手段としてのアプリ開発・活用を積極的に考えていく。
- ・地域貢献バス「なごみ号」について、こうした社会福祉法人等による地域貢献の事例は全国でも増えている。市が施設に働きかけを行いこの取組が生まれたことの意義は大きいと考える。

- ・タクシーを活用した相乗りについて、LINE を活用して予約状況を見える化したことは良い工夫と思う。より相乗りを促すことが必要だと思うが、現状は曜日・時間帯を多く設定しており、もっと便数を絞るなどしたらどうか。
- 実証実験と合わせて地域の方々を対象にしたアンケート調査も実施している。その結果も踏まえ、次年度も継続して実証実験を実施する場合は、需要がある時間帯・曜日などに絞って実施することも検討したい。
- ・一般市民の方からすると、公共交通は自治体がサービスを提供してくれるというイメージも根強い。地域とともに地域の交通を作っていくようなやり方ができれば、地域のニーズに合ったサービスレベルに絞っても、地域は「あってよかった」と思えると思えるのではないか。そこをなんとか模索していくべき。

(3) 新たな周知啓発の取組状況

- ⇒ 横浜市より「地域支え合いドライバー支援講習」について説明
- ⇒ 委員より「UD タクシー乗車体験会」について情報共有

(主な意見)

- ・UD タクシー乗車体験会について、福祉有償運送だけでは移動ニーズに対応しきれていないことから、タクシーにもそのニーズに応えてほしいという思いがある。ただ、車いすを利用する方の中には自身の車いすでタクシーに乗れるのか試したことがなかったり、知的障害者が1人で利用する経験をしたことがなく不安があったりといった声を受け、実際の車両を用意し、試乗・試走を行った取組である。タクシーも移動手段の1つとして捉えていただけると良い。

(4) 民間企業による取組事例

- ⇒ こども専用送迎サービス実証実験について hab 株式会社より説明

【3 横浜市交通政策推進協議会の再編について】

- ⇒ 横浜市より説明

5 出席者

- ・特定非営利活動法人かながわ福祉移動サービスネットワーク
- ・アサヒタクシー株式会社
- ・神奈川中央交通株式会社
- ・東宝タクシー株式会社
- ・特定非営利活動法人横浜移動サービス協議会
- ・健康福祉局 企画課
- ・健康福祉局 福祉保健課

- ・健康福祉局 障害自立支援課
- ・健康福祉局 高齢健康福祉課
- ・健康福祉局 地域包括ケア推進課
- ・健康福祉局 高齢在宅支援課
- ・こども青少年局 企画調整課
- ・都市整備局 都市交通課

以上